

国九整企画第107号  
令和5年12月7日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
森戸 義貴  
(公印省略)

令和5年度直轄事業の事業計画について(通知)  
(令和5年度補正予算、災害復旧事業)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和5年度補正予算、災害復旧事業に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
（項）河川整備事業費															
（目）河川改修費															
	（一般河川改修事業）			1,343,000	118,000	0	8,000	0	0	0	0	1,469,000	342,766		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	378	577,000	30,000	0	0	0	0	0	0	607,000	141,633	扇流堤地区 河道掘削V=46千m3 天下地区 防災ステーション整備1式（令和6年度完成予定）等	
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	45	0	6,000	0	4,000	0	0	0	0	10,000	2,333	河道計画検討	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	636,000	62,000	0	4,000	0	0	0	0	702,000	163,800	跡川地区 河道掘削V=40千m3 扇流地区 護岸L=100m 下長飯地区 護岸L=150m 等	
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km (他県分含む)	1,056	130,000	20,000	0	0	0	0	0	0	150,000	35,000	尚江地区 河床低下対策V=4千m3 等	<負担基本額(他県分 含む)> 1706,000千円
（目）河川工作物関連応急対策事業費				98,000	14,000	0	0	0	0	0	0	112,000	26,133		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km 樋管改善	0.6	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000	14,000	岡富第1樋管設備機能改善 等	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 樋管改善	0.5	38,000	14,000	0	0	0	0	0	0	52,000	12,133	新地樋管設備機能改善 等	
（項）都市水環境整備事業費															
（目）総合水系環境整備事業費															
	五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km (自然再生、水辺整備)	五ヶ瀬川水系 19	56,000	0	0	0	0	0	0	0	56,000	28,000	川中地区：堤防の縦横斜化 A=7,000m2	
砂防事業															
（項）砂防事業費															
（目）砂防事業費															
	大淀川水系	直轄区域面積 A=229km2	631	323,000	1,000	0	0	0	0	0	0	324,000	75,600	平山川砂防堰堤(令和6年度完成予定) 蒲牟田流路工修繕(令和6年度完成予定) 等	
海岸事業															
（項）海岸事業費															
（目）海岸保全施設整備事業費															
	宮崎海岸	直轄施工区域 L=6,856m	230	100,000	51,000	0	0	0	0	0	0	151,000	35,233	養浜工 等	
災害復旧事業															
（項）河川等災害復旧事業費															
（目）河川等災害復旧費(河川 5年災)															
	五ヶ瀬川	柑屋地区護岸 L=82m 大武地区～西階地区 塵芥処理	2.2	107,657	376	0	1,615	0	0	0	18	109,666	36,518	柑屋地区護岸 L=82m 大武地区～西階地区 塵芥処理	
合 計				2,027,657	184,376	0	9,615	0	0	0	18	2,221,666	544,250		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。  
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを前提としています。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和5年度 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和5年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
災害復旧事業															
(項)河川等災害復旧事業費															
(目)河川等災害復旧費(河川 5年災)				385,435	1,348	0	5,782	0	0	0	22	392,587	130,731		
	五ヶ瀬川	紺屋地区護岸 L=82m 大武地区～西階地区 塵芥処理	2.2	107,657	376	0	1,615	0	0	0	19	109,667	36,519	大武地区～西階地区 塵芥処理	
	大瀬川	方財地区護岸 L=480m	5.7	277,778	972	0	4,167	0	0	0	3	282,920	94,212	方財地区護岸 L=480m	
合計				385,435	1,348	0	5,782	0	0	0	22	392,587	130,731		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。  
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和5年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R5補正事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	378	0	370,000	0	0	0	0	0	370,000	86,333	調査推進: 調査設計	
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	559	550,000	548,000	65,000	0	0	0	0	1,163,000	271,366	調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 三田井地区ほか用地買収 ・工事推進: 越次地区ほか改良工	
国道218号	高千穂雲海橋道路	L=3.3km	160	0	105,000	0	0	0	0	0	105,000	24,500	調査推進: 調査設計	
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	319	1,660,000	0	0	0	0	0	0	1,660,000	387,333	・工事推進: 益安地区ほか改良工 日南東郷IC橋ほか下部工	
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	771	300,000	552,000	0	0	0	0	0	852,000	198,800	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 平野地区改良工	
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	356	1,220,000	0	0	0	0	0	0	1,220,000	284,666	・工事推進: 高木地区ほか改良工 高木地区ほか道路附属物設置工	都城IC～乙房IC L=5.7km(2/4) 令和6年度開通予定
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	195	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000	3,500	・調査推進: 調査設計	
国道10号	住吉道路	L=6.4km	490	0	190,000	0	0	0	0	0	190,000	44,333	調査推進: 調査設計	
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	144	250,000	0	0	0	0	0	0	250,000	58,333	・工事推進: 鶯巣地区改良工	
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	80	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	7,000	調査推進: 調査設計	
合 計				3,980,000	1,810,000	65,000	0	0	0	0	5,855,000	1,366,164		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R5年度補正事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
東九州自動車道 国道10号 国道218号	-	-	84,000	49,000	0	0	0	0	0	133,000	59,975	CCTV、AIカメラ	
合 計		-	84,000	49,000	0	0	0	0	0	133,000	59,975		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度補正 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設 計 費	用 地 費 及 補 償 費	船 舶 及 機 械 器 具 費	附 帯 工 事 費	事 業 車 両 費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～												
	外港地区		628									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	防波堤（南沖）	L=600m		470,000	0	0	0	0	0	470,000	172,725		上部工、消波工
	～工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	工業港地区		69									令和一桁前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
岸壁（-9m）	L=240m	600,000		0	0	0	0	0	600,000	220,500	地盤改良工、本体工		
計				1,070,000	0	0	0	0	0	1,070,000	393,225		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和5年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和5年度補正 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
宮崎港	～東地区防波堤（改良）整備事業～		116											
	東地区													
	防波堤（南）（改良）	L=2, 150m		502, 000	12, 000	0	0	0	0	0	514, 000	188, 895	被覆工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
計				502, 000	12, 000	0	0	0	0	514, 000	188, 895			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和5年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。